

アナリストが足を踏み入れた 「難しい時代」



みずほ証券チーフマーケットエコノミスト
上野 泰也

太平洋戦争が終わってから今年で70年。憲法・安全保障の問題を中心に、旗幟を鮮明にすることが求められる時代になったと強く感じる。日本の戦後政治を長く特徴付けてきた「玉虫色の妥協」の時代が終わったということなのだろう。筆者はもう20年以上にわたり、同じ部に所属する若手の指導教育という意味合いも込めつつ、「新聞当番」と呼ばれる早朝の内外新聞のチェックを毎日欠かさず行っている。最近、各紙が1面トップに据える記事がそろわないことが多くなった。これは顕著な変化である。安倍内閣が推進する政策を支持するかどうかで、自らの立ち位置を各紙が鮮明にするようになった結果と言える。

金融市場でも、「アベノミクス」およびその一環として進められている日銀の「量的・質的金融緩和」について、エコノミストやアナリスト各人が賛否どちらの立場をとっているのかを明らかにすることが、投資家やマスコミから暗黙のうちに求められるようになった感が強い。そこから派生して、例えば昨今の株高といった個別テーマについても、「グローバルな金あまり」を主因とする相場（要するにバブル）の色彩を多分に帯びているとみるか、それとも企業の改革努力を主因とする（今度こそ）本物の株高とみるかという区分がなされつつある。

だが、紙面などの構成でバランスをとろうとして、「アベノミクス」